

地域に薬剤師派遣

大分大医学部付属病院薬剤部

大分大医学部付属病院薬剤部(部長・伊東弘樹教授)は、4月から杵築市立山香病院(小野隆司院長、138床)に薬剤師の派遣を始めた。国が昨年の診療報酬改定で新設した「薬剤業務向上加算」の一環。大分大病院は不足する薬剤師を支援するとともに、教育や研修の場として力を入れ、地域医療の向上を図る。

大分大病院は、県内5カ所の病院に土曜診療など限られた範囲の派遣はあるものの、出向といった平日勤務によるものは初めて。

大学病院や大規模な基幹病院に所属する医師は、地方医療機関などに派遣され、情報交換や交流がある。一方、病院に所属する薬剤師は他医療機関との連携は少なく、育成は個々の病院に委ねられることが多い。都市部や夜勤がないなどを理由に調剤薬局への就職が多いのも課題となっている。

厚生労働省がまとめた、業務量や労働時間、患者数の推計から出した偏在指標(目標は1・0)では、県内の病院薬剤師は0・73と都道府県別で32位となっている(全国は

0・80)。地域による差があるものの、県内六つの2次医療圏のいずれでも足りていないのが現状だ。

県が指定するへき地医療拠点病院である山香病院は、電子処方せんの導入など積極的にデジタル化を進めるものの、省人化には限界がある。今年1月時点で薬剤師は3人(うち非常勤1人)と余裕がなかった。そこで大分大病院と県が協議し、薬剤部の中原良介部長補佐(46)が出向することとなった。現在は新人を含め5人(同1人)で業務を担っている。

中原さんは大分大病院に勤め16年。出向期間は1年で、調剤や投薬管理だけでなく感染対策などにも携わる。医療チームとして医師と患者と

人材確保、情報共有など期待

のやりとりにも参加する。また、ベテランの経験を生かし、山香病院の業務効率化や安全性の向上に取り組んでいる。

出向開始から1カ月が過ぎ、中原さんは「老健施設が併設されており、介護現場との連携など今までは違った学びがある。大学病院から転院してきた患者への連携も効率的に行える」とやりがいを感じる。人員を補うだけでなく、情報共有や地域医療で得た知識の還元も期待されている。

今後、在宅患者への訪問や薬の飲み方指導といった出前講座にも参加する予定。小野院長は「人数が確保できることで患者への安心につながれる。地域では予防医療と健康づくり、福祉も重要。どの病院も薬剤師が不足するのが現状であり、他の施設にも広がってほしい」と受け入れのメリットを話す。

薬剤師の確保は全国的に課題となっている。県と県薬剤師会は、本年度初めて薬学部への進学者に対して修学金貸与制度を設けた。不足する病院などに就業することで返還が免除される。

また、大分大医学部付属病院では本年度、薬剤師教育センターを新設した。職員だけでなく地域医療機関や薬学生の研修や実習を受け入れる。薬剤師全体のスキルアップや県内での就職増につなげたい考え。伊東教授は「薬学部がない県の大学病院として、教育や研修などできることはやっていきたい」と意気込みを語った。



大分大医学部付属病院から山香病院に出向した中原良介薬剤師(右)。薬の処方について加藤博和薬剤科長と話し合う＝杵築市山香町